

平成29年 9月28日

宗像市議会
議長 花田 鷹人 様

予算決算第1特別委員会
委員長 井上 正文

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第57号議案 平成28年度宗像市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法の規定により、平成28年度宗像市一般会計歳入歳出決算が、監査委員の意見を付けて議会の認定に付されたものである。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

(1、5は一般会計ベース、2、3、4は普通会計ベース)

1 決算の概要

歳入決算額340億2,808万695円(前年度比6.5%減)

歳出決算額332億7,273万859円(前年度比7.3%減)

2 歳入

(1) 自主財源

(140億690万円:前年度比11億4,186万円減、7.5%減)

減少の主な要因は、27年度に財政調整基金を15億円取り崩し、公共施設等維持更新基金に積み替えを行ったことによる繰入金の減によるものである。

(2) 依存財源

(199億9,875万円:12億2,882万円減、前年度比5.8%減)

減少の主な要因は、投資的事業の減少に伴い、市債が減少していること、地方消費税交付金等の国・県からの交付金が減少していることである。

3 歳出

(1) 性質別

義務的経費(151億3,725万円:前年度比8億4,410万円減、5.3%減)

扶助費の増額は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費、保育定員増加に伴う保育所・認定こども園保育実施委託料、サービス量増加に伴う障害者介護給付費等の増によるものである。公債費の減額は、28年度に繰上償還を実施しなかったことが主な要因である。

投資的経費(34億2,713万円:前年度比7億6,767万円減、18.3%減)

漁港整備事業費が事業の前倒しにより増加したものの、荒開団地の建て替えを行った市営住宅建替事業費、日の里東保育園の保育定員増加を含む全面改築事業である保育所施設整備費補助金の減、離島体験交流施設整備事業費の皆減等が減額の主な要因である。

その他経費（146億7,898万円：前年度比10億2,472万円減、6.5%減）

27年度に財政調整基金から15億円を取り崩し、公共施設等維持更新基金に積み替えを行ったことによる積立金の減少などが減額の主な要因である。

(2) 社会保障関係経費

(116億277万円：前年度比6億7,540万円増、6.2%増)

扶助費においては、保育定員拡大が予想されていることから児童福祉費の増加が今後も継続する見通しであり、障害者福祉費も利用者・サービス量の増加が継続している。高齢者人口増加により、介護保険、後期高齢者医療の繰出金も増加の傾向である。

4 その他

(1) 基金残高

(194億8,267万円：前年度比3億8,663万円増、2.0%増)

28年度からふるさと基金にふるさと寄附金の経費相当分6割を除いた4割、1億1,368万円を積み立てている。

(2) 財政指標

経常収支比率（92.3%：前年度比2.9ポイント増）

財政安定化プランの目標値90.0%以下を2.3%上回り、本市の経常収支比率としては、過去最高となった。

実質公債費比率（0.8%：前年度比0.4ポイント増）

実質公債費比率は3カ年の平均値で算出されるため、25年度数値がマイナスであった影響がなくなり上昇したものであるが、財政安定化プランの上限値3.0%より低位で推移している。

市債残高（250億263万円：前年度比5億4,692万円減、2.1%減）

投資的事業の減少により、償還額が新規借入地方債発行額を上回ったことにより減額している。財政安定化プランの目標値250億円以下まで、あと263万円となった。

将来負担比率（マイナス132.3%：前年度比10.2ポイント減）

将来負担額の減少に加え、基金残高の増加の影響が大きいことが要因で、県内トップクラスの低い数値を維持している。

5 所管部別の歳出の主な内容

(1) 都市戦略室（5億2,617万円）

世界遺産への関心の高まりなどにより、広報事業費では、市公式ホームページの訪問者数は前年度比13.3%増、フェイスブックページの「いいね」数は前年度比16.4%増、シティプロモーション事業費では、メディア掲載回数は前年度比34.2%増となった。

定住化推進事業費では、三世同居・近居支援補助制度、定住奨励金制度の新設、家賃補助制度の利用件数の増加などにより、決算額が前年度比24.2%増となった。本市への転入者全体のうち約2割が補助制度を活用して転入している状況である。

都市戦略推進事業費では、立地適正化計画の策定に取り組み、その具体的事業として東郷駅前「Cocokara ひのさと」を開設し、駅前のにぎわいづくりに寄与した。

(2) 総務部（22億8,186万円）

市民安全対策事業費では、空家等対策計画策定のための空き家等の実態調査や神湊と鐘崎の特定空家の解体工事を行うなど、空き家対策事業に重点を置き事業を行った。

公共交通整備事業費では、地域公共交通網形成計画の策定やコミュニティバス2台の更新などを行った。ふれあいバス、コミュニティバスの乗車人数は前年度から1,831人増加した。

交通安全対策事業費では、高齢者の交通事故件数減少の取り組みとして、運転免許証の自主返納を推進するため、新たにタクシー回数券、西鉄バスICカードを支援内容として追加した

結果、自主返納数が前年度から144件増加した。

庁内ネットワーク管理運営費では、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業などを実施し、情報セキュリティを大幅に強化した。

(3) 経営企画部(84億3,678万円)

財政一般事務費は、新公会計制度に不可欠な固定資産台帳の作成、財務会計システムの更新を行った。

企画一般事務費は、藻場再生のためのクラウドファンディングの立ち上げ、連携事業として他自治体との広域連携、民間企業との企業連携に取り組んだ。

行財政改革推進事業費では、28年度から29年度にかけて行財政改革大綱のアクションプランに基づき、22プランを精査した。その内、補助金負担金の見直しについては、行財政改革推進委員会で100件の補助金等の審査判定を行い、補助金3件の廃止、補助金13件、負担金6件を見直しすべきとの提言を受けた。

世界遺産登録活動事業費では、来訪者対策として周辺道路の交通シミュレーションの実施、PR映像の制作、関連イベントの開催、大型屋外広告物の撤去を行った。

世界遺産関連施設事業費では、神湊第2駐車場の拡張工事、旧大島資料館を大島交流館に改修するための設計業務、また来訪者等へ情報を提供するためのデジタルサイネージの設置などを行った。

(4) 市民協働環境部(42億1,097万円)

市民活動推進事業費では、新たに開始した池野地区のプロジェクトを含む4件の地域創造ビジネスを支援した。地域資源などを生かした地域活動に関する情報を集め、まとめて発信するロープレむなかたを新たに開始した。

ごみ減量・リサイクル推進事業費では、ごみ減量に関する事業や啓発を実施したことで、ごみ総量が前年度の32,350トンから878トン減少した。

分別収集事業費では、交通渋滞が課題となっていたユリックス横の資源物受入施設で、モデル的に年末年始の回収場所の拡大を実施し、サービス向上を図った。

市民文化芸術活動推進事業費では、宗像ユリックスの音楽アウトリーチ事業を新たに中学校にも拡大し、スマイルキッズプログラムの幼児から中学生までの体系化を図った。

スポーツ観光推進事業費では、ラグビーワールドカップ等のキャンプ地誘致を進めるとともに、スーパーラグビー日本代表チームの強化合宿等を誘致し、代表選手を招いてのトークライブや市民交流会を開催した。

海の道むなかた館展示活用事業では、Wi-Fiを活用し、個人の携帯電話やタブレット端末を用いた展示物紹介を稼働させた。

(5) 健康福祉部(58億8,675万円)

生活困窮者自立支援事業では、個々の状況に応じたきめ細かい就労相談や家計相談など、自立に向けた包括的な相談支援を実施した結果、前年度から3人増の19人の就労開始が実現した。

シルバー人材センター補助事業費では、高齢者の就業機会の確保などの生活支援、運営支援を行っており、就業実人数は前年度から59人増の605人、売上高が約1,900万円増となった。

生活習慣病予防支援事業では、糖尿病予防、高血圧予防、慢性腎臓病予防の3コースからなる生活習慣病予防教室を5回行った。各コースとも30人前後の参加者があり、生活習慣の見直しにつながった。

健診・保健指導事業費では、働く世代の女性の乳がん、子宮頸がんの受診者増につながる取り組みとして、無料受診券による受診勧奨や子宮頸がん、HPV検査を追加実施した。がん検

診の受診率は、31年度までの目標数値30%に対し、19.9%、HPV検査の受診者は前年度の約3倍の548件であった。

(6) 都市建設部(22億8,583万円)

東郷日の里線道路改良事業費では、日の里地域と都市計画道路光岡東郷線を結ぶ道路の利便性と安全性の向上のための整備を行い、進捗率は58%となった。

橋梁維持管理事業費では、242橋について橋梁点検を実施し、全547橋に対する点検実施率は71%となった。

都市計画策定費では、福岡県の都市計画区域の再編が行われたことに伴い、23件の都市計画の決定及び変更を実施した。また、世界遺産の貴重な資産の保存、保護、活用を進めることなどを目的とした歴史的風致維持向上計画の策定に着手した。

東郷駅前広場整備事業費では、東郷駅の利便性向上と円滑な交通結節のため、日の里口及び宗像大社口の駅前広場整備を進め、進捗率は66%となった。

公園維持管理事業では、市内182カ所の公園及び緑地の植栽や施設の維持管理を行った。また、公園灯のLED化を進め、全体の82.6%が完了した。

(7) 産業振興部(18億8,932万円)

離島振興事業費では、うみんぐ大島の管理運営、世界遺産の来訪者受け入れ準備のため、島内各施設の改修工事、交通体系の整備、特産品・お土産品の開発などを行った。

水産振興事業費では、水産施設の改修支援、トラフグ稚魚放流などの資源回復事業に取り組んだ。また、付加価値の向上と販路の拡大に取り組み、活魚センターは大きく売り上げを伸ばした。

官民共同産業振興事業費では、プレミアム商品券を2億円販売したほか、特産品の新規開発や既存商品のパッケージの更新などの事業に取り組んだ。

観光推進事業では、世界遺産の来訪者受け入れ対策として、PRの強化、旅行代理店への営業強化、観光関係事業者への説明会等を行った。また、各観光イベントの開催のほか、とくとくチケットは大きく販売を伸ばし、市内の回遊性の向上と消費増につなげることができた。

観光物産館整備事業費では、駐車場不足の解消と世界遺産の来訪者対応を目的に、道の駅むなかたの拡張工事に着手した。

(8) 教育子ども部(73億7,113万円)

特別支援教育推進事業費では、新たに日の里西小学校に通級指導教室を設置した。

小中一貫教育推進事業費では、中央中学校区と河東中学校区に、第1期小中一貫教育の研究指定を新たに行うとともに、大島中学校区と日の里中学校区で研究発表を行った。

世界遺産学習推進事業では、世界遺産学習検討委員会を設置し、計8回会議を開催した。

教育・保育施設型給付事業では、28年4月に認定こども園が2園開園し、保育定員が85人増となった。また次年度に向け、届出保育施設2園を認可園に移行し、保育定員100人増を行った。

母子保健事業費では、子ども・若者支援センター(仮称)の整備に向け、庁内検討委員会、ワーキングチームを設置し、検討を行った。

グローバル人材育成支援推進事業費では、宿泊型のイングリッシュ・サマーキャンプに加え、新たに日帰り型のイングリッシュ・デイキャンプなどを実施した。

【意見】

(賛成意見)

- ・世界遺産登録、全国豊かな海づくり大会等を見据え、着実に準備を行ったことを評価する。利益を出すためにリスクを取って決断する民間企業との協働については、市が同じ感覚を持つパ

ートナーとなる必要がある。28年度に準備したことを、今後の自主財源増加につなげていくためには、市は勇気を持って変化し、これからのチャンスを生かすべきである。

- ・市外へ発信するフェイスブック、三世同居・近居支援補助制度の創設、ふるさと寄附金、クラウドファンディング、地域創造ビジネス、ユリックス横の資源物受入施設周辺の渋滞緩和のための取り組みについては評価する。市内向けの広報啓発、定住化推進のための駅周辺の上下水道の整備、ごみ減量・リサイクル推進に向けた回収ボックスの活用、市民団体が開催しているスポーツ大会などへの市の支援については、さらなる取り組みを要望する。また事業については、優先順位の選別を実施してほしい。
- ・イベント事業、財政的支援を行う補助事業については、市民ニーズの把握や市民にどう還元ができるかを精査し、費用対効果を見据えた上で、必要な事業の優先順位を精査してほしい。委託事業については、委託するだけでなく、事業ごとに評価を行い、次につなげることを要望する。
- ・決算成果報告書は概要での報告ではなくて、個別の事業の目標や効果、進捗状況を具体的に示してほしい。職員数は横ばいだが事業数は年々増え、職員の負担が増えているため、事業の見直しをしていく必要がある。報告書の中で事業の課題等を示し、事業を精査していく環境を整えることが必要だと考える。
- ・決算全般については、福岡県中部十市の財政状況と比較しても健全率が高いことを評価するが、臨時財政対策債の発行は将来を見据え、慎重に行ってほしい。市税の収納率の向上、不納欠損額、収入未済額の減少、基金運用の実施による過去最高の運用益は、各担当課が努力して業務に取り組んだ結果であると評価している。
- ・市民団体等との協働の取り組みによる可燃ごみ量の減少とリサイクル率の上昇、産前産後の支援体制の強化、通級指導教室の日の里西小学校への設置、スクールソーシャルワーカーの市費による小学校への配置については評価する。通級指導教室の各学校への設置、通級指導の巡回指導、スクールソーシャルワーカーの増員、東郷駅前広場整備事業のソフト面での充実、複数年にわたる事業でパブリックコメントを実施しない場合の市民説明会等の市民への周知については、さらなる取り組みを要望する。また世界遺産関連事業費や市外向けのイベント費用が多いが、今後は財政状況が厳しくなるため、市民の暮らしに密着した事業に優先して使われるべきだと考える。

(反対意見)

- ・世界遺産関連の決算については、遺産を次の世代に継承していくことは大切だと考えるが、どれだけ税金を使っていくのかという点をしっかり市民に説明する責任を果たすべきである。今後使う予算は、十分精査し保存計画に反映してほしい。世界遺産関連予算の執行率に対し、教育・子育て関連予算の執行率が低いため、自治体本来の責務をきちんと果たす予算執行をするべきだと考える。同和団体に対する補助金については十分精査してほしい。
- ・経営状況は将来を考えると厳しい面もあるが、単年度で見ればそれなりの運営がなされており、職員の努力を評価する。教職員等の人材の確保は、病気や早期退職をいかに減らしていくかということに全力を挙げて取り組んでいただきたい。小中一貫校誘致は、現場の声が反映されるような取り組みが必要であったと考える。同和団体に対する補助金は、ほとんどの団体が独自の予算を持っておらず、ほぼ大会参加のための旅費などに充てられている。市にどのように成果が還元されているかも明らかではないため、慎重に考えるべきである。

【審査結果】

委員会は賛成多数で認定した。

第 66 号議案 平成 29 年度宗像市一般会計補正予算（第 1 号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4 億 7, 173 万 4 千円を増額し、356 億 1, 988 万 9 千円とする。また、債務負担行為、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 歳入の主なもの

(1) 都市再生整備計画事業交付金は、25 年度から 29 年度までの事業計画期間に計上された対象事業費の 40% が交付されるが、計画期間全体で 40% になるよう交付される。事業計画の最終年度に当たる今年度に 40% 以内となるよう調整をするため、国庫支出金のうち、対象事業分の補助金を 2 億 3, 659 万 2 千円減額し、減額分を地方債で調整する。

(2) 県支出金、児童福祉費補助金の保育事業費の増額 9, 149 万 8 千円は、赤間保育園の施設整備に関する県の補助率の変更に伴うもの、赤間くるみ幼稚園の認定こども園の新設にかかる 28 年度事業の再計上を行うものである。

2 歳出の主なもの

(1) 今年度から支給することになった非常勤任用職員の通勤手当相当分について、当初予算では平均値で計上していたが、支給額が確定したことにより、歳出全般の費用弁償の補正を行う。

(2) 総務費の財政管理費は、決算剰余金を公共施設等維持更新基金及びふるさと基金に積み立てるため、3 億 9, 636 万 8 千円増額する。

(3) 商工費の離島観光施設整備事業費は、28 年度からの繰越事業として計上していた事業のうち、訪日外国人対応に係る予算を 29 年度に振り替えるため、2, 212 万 5 千円増額する。

(4) 教育費の世界遺産保存管理事業費は、文部科学省からの受託事業として、宗像大社祈願殿から海の道むなかた館のエリアでの民間資金を活用したコンセッション方式の施設整備の可能性調査を行うため、807 万 8 千円増額する。

(5) 予備費は、当初予算での修正額 5 億円を減額する。

3 債務負担行為

指定管理に伴う債務負担行為 6 件（駐車場 1 件、学童保育所 4 件、へき地保育所 1 件）と宗像地区事務組合公債費負担金の確定に伴う債務負担行為 2 件を追加する。

4 地方債

地方債を 2 億 5, 700 万円増額し、借入限度額を 36 億 2, 350 万円に変更する。

【意見】

(賛成意見)

・世界遺産の民間資金を活用したコンセッション方式の可能性調査費については、世界遺産センターの位置付けを含め、市の明確な考え方を見据えた上で、十分精査して調査に取り組んでいただきたい。

・世界遺産登録に関する予算の追加等については、今後、再度投資的な経費が必要になった場合は、より一層慎重な議論を経て、予算の計上を検討してほしい。

・これまで中学校新 1 年生にしか入学前の支給がされていなかった就学援助費が、今年度から小学校にも入学前に支給される予算を計上したことを評価する。

【審査結果】

委員会は全員賛成で原案のとおり可決した。